

地域イントラネットの整備について

4市町は、阿寒国立公園、釧路湿原国立公園をはじめ雄大な自然を有し、水産業、製紙業、石炭産業、観光、林業などさまざまな産業をもち、合併後は広域にわたる行政区域が誕生することになります。

この環境の下、これまで以上に「活力のあるまちづくり」を進めるためには、住民の安全への配慮や均一なサービスを提供し、公平で解り易い行政を進めることが求められ、特に住民にとって距離・時間を意識させないサービスの提供が急務となります。

このためにIT技術を応用し、地域を結ぶ超高速な情報通信基盤（地域イントラネット）を構築し、いっそうの住民サービス向上を目指すものであります。

なお、この高速な通信基盤の整備には、多額な費用を要することから、総務省の「地域イントラネット基盤施設整備事業（補助事業）」の適用の検討を進めてまいります。

【地域イントラネットとは】

地域イントラネットとは、自治体が役所や公民館、教育施設、病院、警察などをネットワークで接続し、住民が必要な情報を必要なときに入手できるようにするシステムです。防災情報を提供したり、病院と住民宅を接続し、遠隔医療を利用できるようにしているケースもあります。

【総務省の「地域イントラネット基盤施設整備事業（補助事業）」】

総務省では、地域イントラネットの整備等を行う団体に対して補助金交付の支援を行っています。（合併市町村には1/2の補助）

接続想定箇所数：167ヶ所

市町名	接続施設数	接続施設の内訳
釧路市	95	学校40、本庁・支所 5、病院・消防等その他50
阿寒町	23	学校 8、本庁・支所 2、病院・消防等その他13
白糠町	27	学校 8、本庁・支所 2、病院・消防等その他17
音別町	22	学校 2、本庁・支所 1、病院・消防等その他19
計	167	学校58、本庁・支所10、病院・消防等その他99

基盤施設整備に要する想定事業費

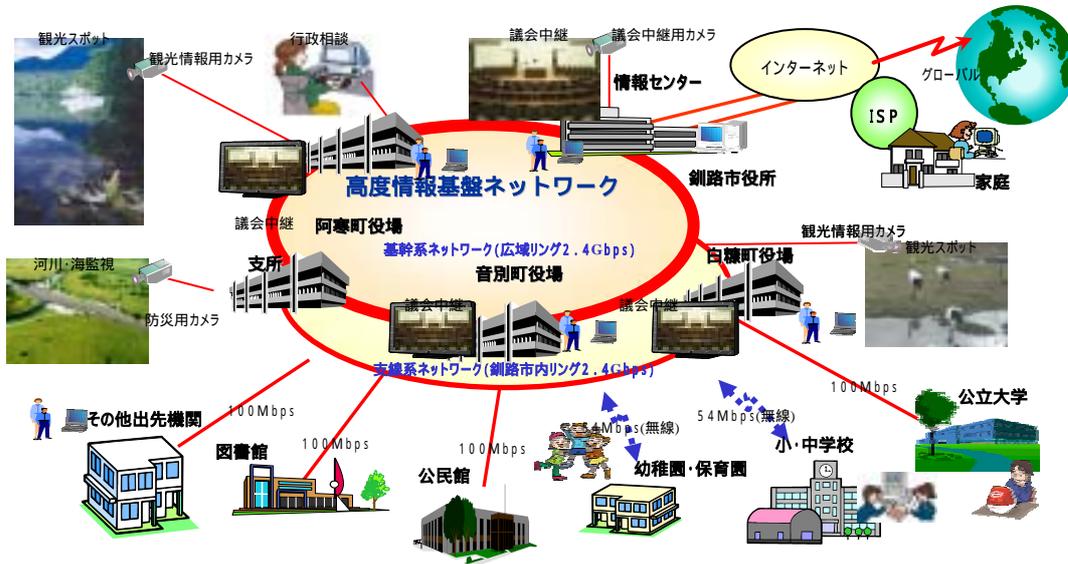
概ね15億円

事業費の内訳	光ケーブル敷設工事（補助対象）	約10億円
	ネットワークサーバ機器等（補助対象）	約4億円
	アプリケーションソフト等	約1億円

（*光ケーブルを独自に敷設することを前提とした事業費の概算です。）

【財源の内訳】	国庫補助金	補助対象事業費の50%
	地方債	合併特例債の適用対象
	（最高で補助対象額の97.5%が特定財源で賄えます）	

地域イントラネット基盤施設整備事業イメージ図



議会中継システム
支所に設置した住民共用端末やインターネットを介して、新市の市議会の模様を中継し遠隔での傍聴を可能とする、また、ライブ中継だけでなく、過去の議会情報を提供する。

防災情報提供システム
新市の防災情報として、活火山、津波情報などをリアルタイムに映像で提供し防災に関する情報を提供する。

観光情報提供システム
新市の観光情報として、湿原や、湖、鶴公園などにライブカメラを設置し、映像を提供する。

行政情報提供システム
支所に設置した住民共用端末やインターネットを介して、行政、防災、福祉等の情報を市民に提供する。

住民基本台帳・印鑑登録・税証明等のオンラインシステム